



平成 18 年 3 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 菖蒲田 徹 TEL(03)5634-5630

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	60,587	( 1.9)	4,238	( 13.2)	4,486	( 14.7)
17 年 3 月期	59,459	( 8.1)	3,743	( 8.6)	3,910	( 5.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,609	( 14.5)	144 24	144 07	13.1	13.2	7.4
17 年 3 月期	2,278	( 4.2)	125 97	125 96	13.8	12.9	6.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 161 百万円 17 年 3 月期 98 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 17,557,700 株 17 年 3 月期 17,544,949 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	33,919	19,992	58.9	1,137 49
17 年 3 月期	31,291	17,278	55.2	980 72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 17,576,445 株 17 年 3 月期 17,548,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,401	445	893	6,607
17 年 3 月期	3,910	370	826	5,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,880	1,100
通期	65,000	5,000	2,900

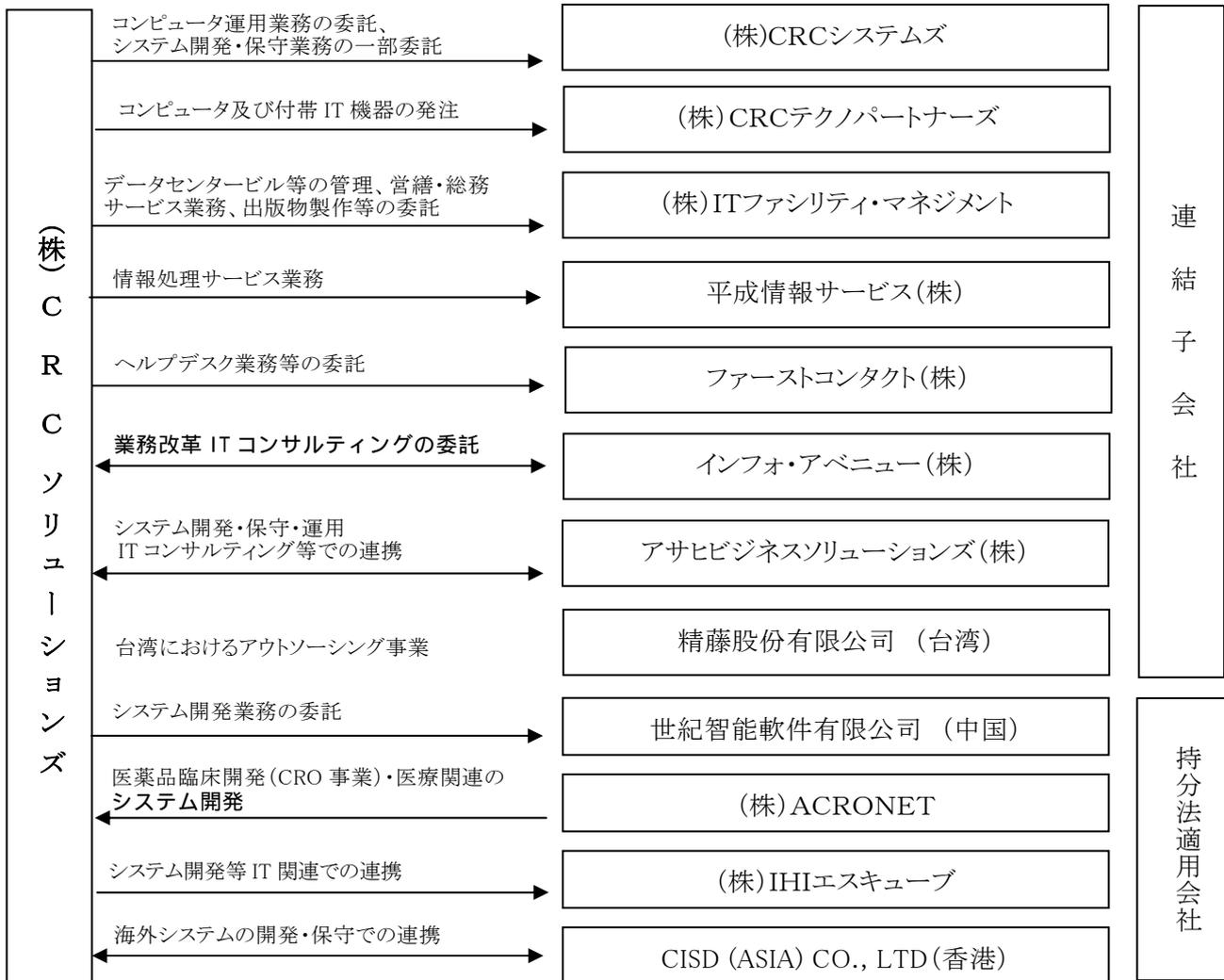
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付の 8 ページを参照して下さい。

当社は平成 18 年 3 月 31 日を基準日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割 (無償交付) を行ったため、上記の数値を算出するにあたっては、この株式分割を反映させております。なお、この株式分割を反映させない場合の 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は 160 円 60 銭となります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)及び子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社8社、持分法適用会社4社によって構成され、当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(注)当連結会計年度において、企業結合はありません。なお、株式会社ITファシリティ・マネジメントにつきましては、CRCグループとして重要な機能を担い、今後さらに拡大発展させる会社とするため、2006年4月1日付で社名を株式会社CRCファシリティーズに変更いたしております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、すべての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動いたします。単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続けます。

コアビジネスとなるデータセンター事業及びソフト開発においては、品質ならびに守秘義務に万全を期し社会に有用な製品・サービスを提供し、経済・社会の情報化に貢献することを目指します。

当社グループでは、経営方針に基づく経営戦略を着実に実行して企業価値を高めるとともに、コーポレートガバナンスを更に強化して企業経営の健全性、透明性を高めた株主を初めステークホルダー重視の経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当政策につきましては、経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、今後の利益配分については株主の皆様への還元を重視し、連結業績に応じた配当（配当性向 20%を目処）を継続的、安定的に行うことに努めます。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。なお、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、平成18年4月1日をもって当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループでは、さらなる企業価値向上を図るため、経営効率におけるROA及びROE、収益率におきましては売上高経常利益率を重視し、その向上を目指してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、強化分野の「流通」と「アウトソーシング」に注力して売上・利益の拡大を目指し、品質・生産性向上、コスト競争力強化により顧客満足度と利益率の向上を実現してまいります。

中核となるデータセンター事業については、東京大手町、東京渋谷に加え、新たな都心型インターネットデータセンターの開設も鑑み、また、横浜、神戸センターのさらなる強化拡充に努め、「アウトソーシングのCRC」ブランドの確立、定着を図るとともに、運用サービスの全社共通基盤を構築することで収益力向上を図ってまいります。

ソフトウェア開発については、品質と生産性向上、コスト管理の強化、競争力の増強、オブジェクト指向等新技術への対応を進め、プロジェクトマネージャ等人材の確保と育成、協力会社の効率的な活用に努めることでプロジェクトマネジメントをさらに強化し、不採算プロジェクト発生を防止することにより収益力向上に注力してまいります。

また、最新のIT技術及びネットワーク技術を駆使し、効率的・創造的なワークスタイルに改革することにより、生産性向上と経費削減ならびに当社グループの総合力強化を実現するために、平成19年1月、本社を新たな副都心として注目されている東京大崎に移転する予定としております。

さらに、当社グループといたしましては、内部統制の強化を推進するとともに、コンプライアンスの徹底、よりハイレベルなセキュリティ体制構築に注力し、健全なコーポレートガバナンスの維持強化に努めて企業価値の向上を図ってまいります。

## 6．会社の対処すべき課題

景気回復に伴い、企業における情報化投資は回復してきておりますが、情報システムに対する顧客からの要望は高度化して来ており、加えて、開発期間の短縮やコストダウンの要求も依然として強いものがあります。また、ITメーカーや通信系企業がSIerとして活動するケースが増加し、情報サービス産業における競合が一層激しくなっております。

こうした環境の下、当社グループといたしましては、中核となるデータセンター関連事業ならびにシステム開発事業のさらなる強化拡充と収益力向上を図るため、以下の課題への取組を進めてまいります。

### データセンタービジネスの拡大強化と収益力の向上

東京大手町、東京渋谷に加え、新たな都心型第3センター開設を検討してまいります。横浜、神戸センターについては、ホスト系からサーバー系のデータセンタービジネスへの切替えの促進、安定運用強化に向けての設備増強ならびに増床を行うなど、各拠点での特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

また、運用サービスの全社共通基盤を構築することにより、データセンタービジネスの収益力を一層向上に努めております。

### 次世代 ERP 基盤コンポーネント「DREAMER」の展開

自社開発した次世代 ERP 基盤コンポーネントの「DREAMER」を組み合わせた開発受託を全社プロジェクトと位置づけて展開し、ソフトウェア開発事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

### ブロードバンド時代の店舗システム

新しい IT 技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや多店舗型広域流通業への取組を推進してまいります。

### セキュリティ対応

個人情報保護を含めたセキュリティ対策については、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持、強化するように努めてまいります。

### グループ経営の総合力強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために、「全社営業推進部」を設置し、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化し、新規顧客獲得によるビジネスの拡大に注力してまいります。

また、グループ各社の職能業務の効率を高めるため設置したグループ職能センターを中心にサポートと管理体制の充実を図ってまいります。

### 人材の確保、育成

事業の拡大をスピードアップしていくために、新規人材採用、協力会社との協業強化など、優秀な人材を確保するとともに、社員に対するOJTや研修などによる効果的な育成を推進してまいります。

以上のような施策の実施とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	46.5 ( 12.2 )	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

伊藤忠商事株式会社は当社議決権の46.5%を所有する親会社であります。

当社は親会社の企業グループの中で、システム開発等の受託及びデータセンター関連事業のサービス提供を行っており、同社に対する売上比率は約8.8%となっております。

当社は、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つため、親会社から兼任取締役1名が就任しております。また、企業グループ間の人材交流を深め、協力関係を高めることを目的として親会社から37名を出向者として受け入れております。

### (3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の46.5%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。

親会社への売上比率は約8.8%であり、当社の業績は親会社のIT投資動向により多少の影響を受けます。

### (4) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では独自の事業活動を営んでおり、親会社の企業グループとの取引条件についても各企業との個別協議により決定されており、親会社の企業グループから事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社には親会社からの兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役9名のうち親会社の兼任取締役は1名と半数に至る状況にはなく、独自の経営判断が行える状況であると考えております。加えて、親会社からの出向者は、全従業員1,040名のうち37名と少数となっておりますことから、当社の独自の経営判断を妨げることはなく、一定の独立性を確保していると認識しております。

### (5) 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社の企業グループとの事業の棲み分けはなされており、親会社から兼任取締役の就任や出向者の出向者の受入れはありますが、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

### (6) 親会社等の取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

( 役員の兼務状況 )

役 職	氏名	親会社等又はその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役 ( 社外取締役 )	直田 宏	伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 情報産業ビジネス部長	協力関係強化のため当 社より就任を依頼
社外監査役	秋光 実	伊藤忠商事株式会社 執行役員 IT 企画部長	コーポレートガバナン ス強化のため当社より 就任を依頼
社外監査役	佐藤茂隆	伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア事業総括 部長	コーポレートガバナン ス強化のため当社より 就任を依頼

( 注 ) 当社の取締役 9 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 3 名であります。

( 出向者の受入れ状況 )

部署名	人数	出向元の親会社	出向者受入れ理由
ビジネスソリューション第 1 事業部	7 名	伊藤忠商事株式会社	協力関係強化等 のため
生活流通事業部	3 名	伊藤忠商事株式会社	協力関係強化等 のため
食品流通事業部	4 名	伊藤忠商事株式会社	協力関係強化等 のため
データセンター事業部	6 名	伊藤忠商事株式会社	協力関係強化等 のため
品質・生産性向上 & 推進センター	5 名	伊藤忠商事株式会社	協力関係強化等 のため
グループ職能センター	12 名	伊藤忠商事株式会社	協力関係強化等 のため

( 注 ) 平成 18 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 1,040 名であります。

8 . その他、会社の経営上の重要な事項 ( 役員との間の重要な取引に関する事項等 )

該当事項はございません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期は、日本経済の回復が関係業界の景況にも反映、当社グループが注力する「システム管理運営受託」が経済産業省統計では年率7%前後の増加、「受注ソフトウェア」は同2%～3%増となりました。当社グループにおきましても、主力の情報処理サービスが堅調に売上を伸ばすと共にソフトウェア開発での採算性改善、来期につながる大型案件への積極的取り組みなどにより6期連続の増収増益を達成いたしました。

主力である情報処理サービスにおきましては、「アウトソーシングに強いCRC」を目指し、提案力、技術力、営業力の強化とデータセンターの安定運営維持強化に向けての設備投資を積極化いたしました。都心型第2センターとして平成17年4月に新設した渋谷データセンターは、顧客獲得が着実に進み、現在さらに都心型第3センターの開設検討に入っております。また、横浜及び神戸のデータセンターでも、顧客からの受注も増加するなど順調に売上高が増加し、当社グループの成長を牽引しております。

ソフトウェア開発では、プロジェクトマネジメントの強化などによる不採算案件の発生抑制に努めたことにより、収益力が改善してきております。また、大型システム開発案件の受注、新技術を使った流通業向けの次世代店舗システムへの対応など、来期につながる施策の実現に注力いたしました。CRC版次世代ERP基盤コンポーネント『DREAMER』を活用した基幹システムの開発案件も複数受注でき、今後は顧客のERPシステムに関するコンサルテーションから開発ソリューション、ホスティング運用までの一貫したサービス提供のできる体制を整え展開を図っていく方針です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,587百万円(前期比1.9%増)、経常利益は4,486百万円(前期比14.7%増)となりました。特別損益につきましては、平成18年度後半の大崎新本社への移転に伴う原状復帰費用等の引当などにより特別損失442百万円を計上いたしました。一方、投資有価証券売却益などによる特別利益405百万円を計上した結果、当期純利益は2,609百万円(前期比14.5%増)と過去最高益を達成いたしました。

当連結会計年度の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

#### 情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町・東京渋谷の4拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。

当期は大手町インターネットデータセンターに加え、都心型第2センターとして新設した渋谷データセンターでの顧客獲得が進み、売上が順調に増加いたしました。また、横浜と神戸のデータセンターも、顧客からの受注増等により堅調な推移となりました。さらに連結子会社のCRCシステムズにおける運用業務の拡大も寄与し、情報処理サービスの売上高は33,085百万円(前期比6.4%増)となり、売上高の54%を占める事業分野となりました。

なお、現在さらに都心型第3センターの開設検討に入るとともに、既存データセンターの安定運用強化に向けての設備投資を積極化し、事業のさらなる強化拡充を図ってまいります。

## ソフトウェア開発

流通・リーテイル・メーカーの各分野のシステム構築や、Web 技術による e-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。

当期のソフトウェア開発の売上高は 14,971 百万円(前期比 0.1%増)とほぼ横ばいとなりましたが、商社、卸、メーカー等の大規模システムに加え、流通業向け次世代店舗システムの開発等、来期につながる案件の受注が拡大いたしました。また、プロジェクトマネジメントの強化と実践的なプロジェクトリーダー(PL)養成研修などにより、人材育成に注力いたしました。

## 科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っております。

当期は、株式会社 ACRONET の株式を平成 18 年 3 月に一部売却し、連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は前期比 1,235 百万円減少いたしました。

一方、エネルギー開発の追い風を受けて、石油資源開発向けシステム構築、原子力安全解析・評価、風力発電関連業務が好調に推移し、また、注力分野の製造業向け CAE ソリューションサービスも順調に推移しました。この結果、科学・工学系情報サービスの売上高は 5,194 百万円(前期比 16.7%減)となりましたが、株式会社 ACRONET の要因を除くと実質的には前期比 3.6%増となりました。

## システム販売

当事業分野は、システムインテグレータとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。システム販売の売上高は 6,831 百万円(前期比 0.9%減)となりました。

### 事業別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前期比 増減率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
情報処理サービス	33,085	54.6	31,081	52.3	6.4
ソフトウェア開発	14,971	24.7	14,955	25.1	0.1
科学・工学系情報 サービス	5,194	8.6	6,238	10.5	16.7
システム販売	6,831	11.3	6,892	11.6	0.9
その他	504	0.8	290	0.5	73.7
合 計	60,587	100.0	59,459	100.0	1.9

## (2) 次期の見通し

当期は、情報サービス業界における着実な競争力強化を図るため、当社組織を大括りに再編し、動員力ならびに営業力強化・向上を図り、グループ全体にわたる業務の簡素化・効率化・迅速化を行いました。さらに収益力向上のため、データセンター関連事業では「運用サービスの全社共通基盤」の構築促進、ソフトウェア開発においては「品質・生産性向上プログラム」のアップグレード化に努めました。

次期につきましては、都心型第3センター開設検討及び開設準備、流通業向け次世代店舗システム開発がピークを迎えること、CRC版基盤コンポーネント『DREAMER』活用の基幹システム本格開発など、当期の収益力回復を基盤とし、さらに業績を伸ばすことが可能な追い風の時期と考えております。業界の景気回復とともに、活発化する情報システム投資を着実に獲得できるチャンスですので、ERPシステム事業部を新設するなど、グループ全体の力を結集し、経営方針に基づく積極的な事業展開を図ってまいります。

このような状況の下、当社グループはさらなる成長を目指し、平成19年3月期の通期業績見通しにつきまして、売上高は65,000百万円(前期比7.3%増)、経常利益は5,000百万円(前期比11.5%増)、当期純利益は2,900百万円(前期比11.1%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、2,401百万円の資金流入となり、前連結会計年度と比較して1,509百万円減少しました。主な要因は、前期に比べ法人税等の支払が1,098百万円増加したこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による支出増1,219百万円、税金等調整前当期純利益増472百万円によるものです。法人税等の支払が増加した理由は、前々期に年金制度の変更があり課税所得が少なかった為に前連結会計年度の法人税等の支払が少なかったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、データセンター事業等における設備投資756百万円、ソフトウェア資産の取得による支出150百万円、投資株式の売却による収入465百万円等により445百万円の資金流出となり、前連結会計年度と比較して75百万円の支出増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出390百万円、配当金の支払額492百万円等により893百万円の資金流出となり、前連結会計年度と比較して67百万円の支出増となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第48期 平成18年3月期	第47期 平成17年3月期	第46期 平成16年3月期	第45期 平成15年3月期	第44期 平成14年3月期
株主資本比率(%)	58.9	55.2	53.4	50.0	48.5
時価ベースの株主資本比率(%)	139.0	92.5	83.8	71.1	86.7
債務償還年数(年)	0.2	0.2	3.5	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.4	210.1	22.2	59.4	146.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えられます。事業を営む上でのリスクは種々発生する可能性があります。慎重な事前チェックと適切なタイミングでの意思決定によりこれらのリスクをできる限り回避し、発生時には適切に対処して悪影響を最小化することが、企業グループとしての業績及び社会的信用維持と安定的発展に必須であると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループにおける事業環境

##### 情報化投資の動向

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 同業他社との競合

当社グループの事業におきましては、国内の同業他社との受注競争が常に存在します。このため当社グループでは顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し、高機能で信頼性の高いシステム構築及びソフトウェアの開発等を行うことによって、同業他社との差別化を図っております。しかしながら競合状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合には、当社グループの収益力が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### データセンター事業について

データセンター事業では、高度IT化ビルをはじめ設備投資に長期で多額の資金を要し、安定運営強化のための維持管理や老朽化対策にも継続的なコストがかかりますが、保有スペース等キャパシティに対する有料稼働率を高めることが出来ない場合、採算が悪化する恐れがあります。また、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化と、値引きによる利益率低下が起こる懸念があります。

##### 契約関連、知的所有権、特許権

専門家によるチェックと対応を行っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質・納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生するおそれがあります。

#### (2) 大株主及び特定顧客依存

当社は大株主である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ企業の情報システムの中核を担う企業として共に発展してまいりましたが、売上に対する依存度が高いため、これら企業の業績の悪化が当社グループの業績や経営状況に悪影響を与える可能性があります。

### ( 3 ) 不採算プロジェクトやシステム障害

#### プロジェクト採算

新規の大型開発案件につきましては、見積り、契約面でのリスクや開発面でのリスクに対し社内諮問機関であるリスクアセスメント会議で事前に審査しております。また、プロジェクトの進捗にあわせたプロジェクトレビュー、プロジェクト指導も実施しております。さらに、開発案件全般を対象とした「品質生産性向上プログラム」を推進し、技術蓄積のための仕組みづくりなども開始しました。しかし、顧客ニーズの変化、環境の急激な変化等による納期遅延や不測の事態発生等で採算割れが発生するリスクがあります。

#### システム運用障害

当社データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。拠点4ヶ所とも強固な耐震構造で防災を有し、万一の場合には自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンテンツエンジニアリングにもとづく体制をとっておりますが、天変地異、システム運用上のトラブル、停電、通信回線障害、ウィルス、テロ被害も含め不慮の事態が起こる可能性が皆無とは言えません。

### ( 4 ) 人材確保と技術力の維持向上

OSやミドルウェア、プラットフォームや開発言語、アプリケーション等は、ハードウェアやネットワーク技術とともに日進月歩であります。このためプロジェクトリーダー（PL）養成強化は必須で、常に技術力が陳腐化しないよう教育研鑽し、優秀な技術者やプロジェクトマネージャを確保、また、協力会社につきましては受注案件の多寡と緩急に応じ量的質的に確保できるよう協業強化に努めております。しかし、このような施策の効果が表れない場合、顧客満足度が低下し、競争力が低下するおそれがあります。

### ( 5 ) 情報セキュリティ問題

当社では、情報システムの利用者が遵守すべき「CRC情報セキュリティ・ガイドライン」を設定し、業務にかかわるすべての役員、従業員、契約社員などに機密保全や漏洩防止、不正アクセス防止などコンプライアンスの徹底を図り、システム的にはゲートウェイに高度なファイヤーウォールを設け、入退館や端末・パスワード管理を厳密に行っておりますが、人為的ミスや作為的被害に遭い損害が発生するおそれがあります。

### ( 6 ) 国際展開の関係会社リスク

台湾・北京・香港において当社グループの3社が情報サービス業を営んでおりますが、合併パートナーとの関係や現地人雇用問題及び送金・為替の変動などのビジネス環境の変化、対日関係の悪化、自然災害などが業績に影響を与えるリスクがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	20,755	61.2	19,357	61.9	1,397
現 金 及 び 預 金	6,686		5,602		1,084
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,650		8,163		487
た な 卸 資 産	2,078		1,973		104
繰 延 税 金 資 産	1,266		1,193		73
そ の 他 金	2,101		2,438		337
貸 倒 引 当 金	28		13		14
固 定 資 産	13,164	38.8	11,933	38.1	1,231
1. 有 形 固 定 資 産	4,713	13.9	4,249	13.6	464
建 物 及 び 構 築 物	2,823		2,300		522
土 地	1,696		1,696		-
そ の 他	194		252		58
2. 無 形 固 定 資 産	1,001	2.9	1,190	3.8	188
営 業 権	136		147		11
ソ フ ト ウ ェ ア	717		874		156
そ の 他	147		168		20
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,449	22.0	6,493	20.7	955
投 資 有 価 証 券	4,428		3,249		1,178
長 期 差 入 保 証 金	1,594		1,676		81
前 払 年 金 費 用	1,078		1,249		171
繰 延 税 金 資 産	218		138		80
そ の 他	133		208		75
貸 倒 引 当 金	4		29		24
資 産 合 計	33,919	100.0	31,291	100.0	2,628

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	11,285	33.3	11,376	36.3	90
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,713		4,660		53
短 期 借 入 金	370		390		20
未 払 法 人 税 等	1,526		1,399		126
賞 与 引 当 金	1,937		1,747		189
受 注 損 失 引 当 金	105		215		110
本 社 移 転 損 失 引 当 金	303		-		303
そ の 他	2,327		2,962		634
固 定 負 債	2,015	5.9	2,025	6.5	9
長 期 借 入 金	-		370		370
繰 延 税 金 負 債	1,120		837		282
退 職 給 付 引 当 金	301		214		86
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	179		144		35
そ の 他	414		459		44
負 債 合 計	13,301	39.2	13,401	42.8	100
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	625	1.9	610	2.0	15
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,949	5.7	1,922	6.1	27
資 本 剰 余 金	2,735	8.1	2,708	8.7	27
利 益 剰 余 金	13,768	40.6	11,718	37.5	2,050
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,546	4.5	950	3.0	595
為 替 換 算 調 整 勘 定	4	0.0	20	0.1	25
自 己 株 式	12	0.0	0	0.0	12
資 本 合 計	19,992	58.9	17,278	55.2	2,713
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	33,919	100.0	31,291	100.0	2,628

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 ( 印 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
高 上 原 価	60,587	100.0	59,459	100.0	1,127
上 原 価	50,203	82.9	49,701	83.6	502
上 総 利 益	10,383	17.1	9,757	16.4	625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,145	10.1	6,014	10.1	130
販 売 費	3,358	5.5	3,014	5.1	344
一 般 管 理 費	2,786	4.6	3,000	5.0	213
営 業 利 益	4,238	7.0	3,743	6.3	494
営 業 外 収 益	264	0.4	192	0.3	71
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32		24		7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	161		98		63
そ の 他	70		69		0
営 業 外 費 用	16	0.0	25	0.0	8
支 払 利 息	11		17		5
そ の 他	4		7		2
経 常 利 益	4,486	7.4	3,910	6.6	575
特 別 利 益	405	0.6	543	0.9	137
投 資 有 価 証 券 売 却 益	280		-		280
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		542		542
工 事 損 失 負 担 関 連 保 険 差 益	102		-		102
そ の 他	23		0		22
特 別 損 失	442	0.7	477	0.8	34
固 定 資 産 除 却 損	55		10		44
本 社 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	303		-		303
リ ー ス 契 約 解 約 損	18		244		226
工 事 損 失 負 担 金	-		106		106
そ の 他	65		115		50
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,449	7.3	3,976	6.7	472
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,105	3.5	1,743	2.9	361
法 人 税 等 調 整 額	284	0.5	84	0.1	199
少 数 株 主 利 益	19	0.0	39	0.1	20
当 期 純 利 益	2,609	4.3	2,278	3.8	331

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,708	2,694
資 本 剰 余 金 増 加 高	27	13
新株予約権の権利行使による増加高	27	13
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,735	2,708
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	11,718	9,897
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,609	2,278
当 期 純 利 益	2,609	2,278
利 益 剰 余 金 減 少 高	559	457
配 当 金	491	385
役 員 賞 与	68	66
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	5
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,768	11,718

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,449	3,976	472
減価償却費	610	526	83
固定資産除売却損	55	44	10
関係会社株式売却益	-	542	542
関係会社株式売却損	-	9	9
投資有価証券売却益	280	-	280
施設利用会員権評価損	-	2	2
持分法による投資利益	161	98	63
受取利息及び配当金	32	24	7
支払利息	11	17	5
売上債権の減少額(増加額)	487	375	863
たな卸資産の減少額(増加額)	104	608	713
仕入債務の増加額(減少額)	54	302	356
退職給付引当金の増加額	86	28	57
その他	156	159	2
小 計	4,357	4,782	424
利息及び配当金の受取額	32	24	8
利息の支払額	12	18	6
法人税等の支払額	1,976	877	1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	3,910	1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減額(純増額)	191	74	265
定期預金の純減額(純増額)	2	2	4
有形固定資産の取得による支出	756	79	677
固定資産の売却による収入	0	107	106
営業権の取得による支出	-	10	10
ソフトウェアの取得による支出	150	160	10
子会社株式の取得による支出	-	178	178
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	543	543
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	538	538
関連会社株式の売却による収入	-	38	38
投資有価証券の取得による支出	198	6	192
投資有価証券の売却による収入	465	-	465
その他	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	370	75
財務活動によるキャッシュ・フロー			
預り金の純減額	-	30	30
長期借入金の返済による支出	390	390	-
新株引受権及び新株予約権の権利行使による収入	55	27	27
配当金の支払額	492	386	106
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	47	3
少数株主への配当金支払額	3	-	3
自己株式の取得による支出	14	-	14
自己株式の売却による収入	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	826	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	4	20
現金及び現金同等物の増加額	1,086	2,717	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	5,520	2,803	2,717
現金及び現金同等物の期末残高	6,607	5,520	1,086

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司

(株)ITファシリティ・マネジメントは、平成18年4月1日付で社名を(株)CRCファシリティーズに変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |  |   |
|--|---|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社の数   | なし  |
| (2) 持分法を適用した関連会社の数   | 4社  |
| 関連会社の名称  | 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONE T、(株)I H I エスキューブ、CISD (ASIA) CO., LTD |
| (3) 持分法適用していない非連結子会社   | なし  |
| (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |   |

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- |                                      |               |
|--------------------------------------|---------------|
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                 |               |
| ①有価証券の評価基準及び評価方法                     |               |
| その他有価証券                              |               |
| (イ) 時価のあるもの                          |               |
| 連結決算日の市場価格等に基づく時価法                   |               |
| (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |               |
| (ロ) 時価のないもの                          |               |
| 移動平均法による原価法                          |               |
| ②たな卸資産の評価基準及び評価方法                    |               |
| 仕掛品                                  | ……個別法による原価法   |
| 商品・原材料・貯蔵品                           | ……移動平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

②無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④本社移転損失引当金……本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用、固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。

⑤退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年及び10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		2,082	1,843
2.発行済株式数		普通株式 17,583,100 株	普通株式 17,549,000 株
3.自己株式		普通株式 6,655 株	普通株式 100 株
4.保証債務		3	2
5.発行済株式数の増減内容 (増加)			
新株予約権		5,700 株	18,000 株
1株当たりの発行価額		1,674 円	1,518 円
1株当たりの資本組入額		837 円	759 円
新株予約権		24,000 株	
1株当たりの発行価額		1,612 円	
1株当たりの資本組入額		806 円	
新株予約権		3,100 株	
1株当たりの発行価額		1,426 円	
1株当たりの資本組入額		713 円	
新株予約権		1,300 株	
1株当たりの発行価額		1,995 円	
1株当たりの資本組入額		998 円	

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,686	5,602
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79	81
現金及び現金同等物	6,607	5,520

## セグメント情報

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90% 超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海 外 売 上 高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

リース取引関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">8,792</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> <td style="text-align: right;">7,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,733</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	8,792	5,828	14,621	減価償却累計額相当額	5,080	2,425	7,506	期末残高相当額	3,712	3,402	7,115	1年以内	2,703	<u>1年超</u>	<u>4,733</u>	合 計	7,436	支払リース料	3,529	減価償却費相当額	3,239	支払利息相当額	269	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,576</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> <td style="text-align: right;">7,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,270</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	11,571	4,792	16,364	減価償却累計額相当額	6,576	1,837	8,414	期末残高相当額	4,994	2,955	7,950	1年以内	3,029	<u>1年超</u>	<u>5,270</u>	合 計	8,300	支払リース料	4,172	減価償却費相当額	3,863	支払利息相当額	318
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	8,792	5,828	14,621																																																															
減価償却累計額相当額	5,080	2,425	7,506																																																															
期末残高相当額	3,712	3,402	7,115																																																															
1年以内	2,703																																																																	
<u>1年超</u>	<u>4,733</u>																																																																	
合 計	7,436																																																																	
支払リース料	3,529																																																																	
減価償却費相当額	3,239																																																																	
支払利息相当額	269																																																																	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	11,571	4,792	16,364																																																															
減価償却累計額相当額	6,576	1,837	8,414																																																															
期末残高相当額	4,994	2,955	7,950																																																															
1年以内	3,029																																																																	
<u>1年超</u>	<u>5,270</u>																																																																	
合 計	8,300																																																																	
支払リース料	4,172																																																																	
減価償却費相当額	3,863																																																																	
支払利息相当額	318																																																																	

## 関連当事者との取引

### (1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪 中央区	202,241	総合 商社	(被所有) 直接 34.3% 間接 12.2%	兼 任 3 人 籍 転 6 人	システム開発 等の受託及び 情報処理サー ビスの提供	システム 開発等	5,311	売掛金	582
								事務所 賃借料	863	前払 費用	43

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)  
(単位：百万円)

#### (1) 流動の部

##### 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	817
本社移転損失引当金	124
未払事業税	105
たな卸資産評価損	57
その他	175
小計	1,279
評価性引当額	13
繰延税金資産合計	1,266

#### (2) 固定の部

##### 繰延税金資産

投資有価証券評価損	119
ソフトウェア否認額	138
退職給付引当金	121
役員退職慰労引当金	72
その他	262
小計	715
評価性引当額	4
繰延税金資産合計	710

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,074
前払年費用	434
プログラム等準備金	77
固定資産圧縮積立金	25
繰延税金負債合計	1,612

繰延税金資産(負債)の純額 901

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496	2,107	1,611
	小計	496	2,107	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		496	2,107	1,611

### 2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年 3 月31日)

#### (1) その他有価証券

非上場株式 636 百万円

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	541	3,158	2,617
	小計	541	3,158	2,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		541	3,158	2,617

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
465	280	-

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年 3 月31日)

#### (1) その他有価証券

非上場株式 608 百万円

## デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金（基金型）適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。ただし、すでに退職した適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

当連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日）		前連結会計年度 （平成 17 年 3 月 31 日）	
退職給付債務	4,401	退職給付債務	4,157
年金資産	3,993	年金資産	3,889
未積立退職給付債務	407	未積立退職給付債務	267
未認識数理計算上の差異	1,561	未認識数理計算上の差異	1,729
未認識過去勤務差異 （債務の減額）	376	未認識過去勤務差異 （債務の減額）	426
連結貸借対照表計上額純額	776	連結貸借対照表計上額純額	1,035
前払年金費用	1,078	前払年金費用	1,249
退職給付引当金	301	退職給付引当金	214

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
勤務費用	323	勤務費用	255
利息費用	79	利息費用	87
期待運用収益	75	期待運用収益	93
数理計算上の差異の費用処理額	228	数理計算上の差異の費用処理額	187
過去勤務債務の費用処理額	50	過去勤務債務の費用処理額	50
退職給付費用	506	退職給付費用	386
その他	161	その他	166
計	668	計	552

（注）「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。

（注）「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。また、上記退職給付費用以外に割増退職金 14 百万円を特別損失として計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.0	割引率(%)	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	期待運用収益率(%)	2.5
過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 それぞれ発生 of 事業 年度から費用処理す ることとしておりま す。)	過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 それぞれ発生 of 事業 年度から費用処理す ることとしておりま す。)
数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、そ れぞれ発生 of 翌事業 年度から費用処理す ることとしております。)	数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、そ れぞれ発生 of 翌事業 年度から費用処理す ることとしております。)

#### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理サービス		33,096	30,780
ソフトウェア開発		14,765	15,638
科学・工学系情報サービス		5,198	6,240
システム販売		6,565	6,995
そ の 他		528	305
合 計		60,154	59,961

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

#### 受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス		33,605	1,257	31,394	737
ソフトウェア開発		15,720	3,799	14,970	3,049
科学・工学系情報サービス		5,052	1,069	6,627	2,040
システム販売		6,989	372	6,587	215
そ の 他		330	16	421	191
合 計		61,698	6,516	60,002	6,233

(注) 1. 科学・工学系情報サービスの前連結会計年度の受注残高には株式会社 ACRONET (2005年3月に連結子会社より持分法適用会社に移行)の受注残高 828百万円が含まれております。当連結会計期間においては、期初の受注残高は同 828百万円を除いて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	情報処理サービス		33,085
ソフトウェア開発		14,971	14,955
科学・工学系情報サービス		5,194	6,238
システム販売		6,831	6,892
そ の 他		504	290
合 計		60,587	59,459

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。